

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第9期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	39,886,302	40,664,138	42,147,634	49,220,273	51,240,348
経常利益 (千円)	871,139	966,045	648,928	810,716	582,402
当期純利益又は当期純損失 (千円)	55,934	261,981	164,984	413,586	337,449
包括利益 (千円)	-	196,417	23,357	725,201	447,766
純資産額 (千円)	6,912,607	6,935,767	6,819,271	7,221,665	7,581,466
総資産額 (千円)	28,616,237	26,500,951	32,205,002	30,933,351	31,556,931
1株当たり純資産額 (円)	519.57	526.95	517.06	582.52	611.52
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	4.21	19.93	12.70	32.50	27.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.9	25.8	20.9	23.0	23.7
自己資本利益率 (%)	0.8	3.8	2.4	6.0	4.6
株価収益率 (倍)	87.4	19.6	31.0	8.6	11.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	604,228	1,727,026	1,496,681	1,718,234	394,486
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	529,018	1,123,317	1,855,100	249,199	427,710
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	641,349	748,801	570,937	2,072,221	404,382
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,516,552	2,371,459	2,583,977	1,980,791	2,398,605
従業員数 (名) 〔内、平均臨時雇用者数〕	1,970 〔537〕	2,069 〔945〕	2,466 〔1,051〕	2,260 〔1,032〕	2,224 〔974〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

3 第7期及び第8期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行
い、平成26年5月19日に訂正報告書を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (千円)	336,256	327,192	461,818	1,006,672	1,109,489
経常利益 (千円)	170,392	142,545	102,879	346,750	131,418
当期純利益 (千円)	161,503	125,962	78,100	328,755	172,614
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	14,021	14,021	14,021	14,021	14,021
純資産額 (千円)	6,719,570	6,670,807	6,657,689	6,683,873	6,758,791
総資産額 (千円)	6,784,918	6,738,050	7,612,977	7,670,540	7,693,160
1株当たり純資産額 (円)	509.85	513.39	512.40	547.09	553.37
1株当たり配当額 (円)	9.0	7.0	7.0	7.0	7.0
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.16	9.58	6.01	25.83	14.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.0	99.0	87.5	87.1	87.8
自己資本利益率 (%)	2.4	1.9	1.2	4.9	2.5
株価収益率 (倍)	30.3	40.7	65.6	10.8	22.7
配当性向 (%)	74.0	73.0	116.5	27.1	49.5
従業員数 (名)	25	27	62	62	65
[内、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[2]	[2]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

- 平成17年 5月 札幌通運株式会社と中央通運株式会社（以下「両社」という）は、株式移転により共同して完全親会社（共同持株会社）を設立することを両社の取締役会で決議し、株式移転契約書を締結
- 平成17年 6月 両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議
- 平成17年10月 両社が、株式移転により当社を設立
当社の普通株式を札幌証券取引所に上場
- 平成21年 7月 札幌トランスライン株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成24年 1月 株式会社青山本店(現・株式会社ロジネットジャパン西日本)を連結子会社化

3【事業の内容】

当社の企業グループは、持株会社である株式会社ロジネットジャパン（当社）、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社青山本店（現 株式会社ロジネットジャパン西日本）及びそれらの子会社12社により構成されております。事業は、貨物の運送並びに管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに附帯する事業を営んでおります。事業内容と各関連会社の当社事業における位置付け及び報告セグメントの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業の内容		会社名
札幌通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、航空利用運送、倉庫業、引越・移転、通関業	札幌通運(株)、札幌ロジスティクス(株)、(株)さくらスマイルコーポレーション、札幌自動車工業(株)、(株)小泉運送、(株)札幌ロジスティクス東京、札幌トランスライン(株)
	物品販売事業	車両、事務機器、軽油等の販売	札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)
	その他事業	旅行業、損害保険代理業、不動産賃貸業、自動車修理業、飲料水製造業	札幌通運(株)、札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)
中央通運グループ	運送事業	貨物自動車運送、鉄道利用運送、エコビジネス事業	中央通運(株)、(株)チュウツウ
青山本店グループ	運送事業	貨物自動車運送、倉庫業	(株)青山本店 ^(注) 、その他子会社4社
その他	その他事業	不動産賃貸業、飲料水販売業	(株)ロジネットジャパン

(注) 現 株式会社ロジネットジャパン西日本

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 札幌通運株式会社	札幌市 中央区	100,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
中央通運株式会社	東京都 港区	95,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社青山本店 (現 株式会社ロジネット ジャパン西日本)	大阪市 北区	98,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌ロジスティクス 株式会社	札幌市 白石区	90,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌商事株式会社	札幌市 中央区	10,000	物品販売事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌自動車工業 株式会社	札幌市 白石区	30,000	その他事業	95.1 (95.1)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 さくらスマイル コーポレーション	札幌市 中央区	10,000	運送事業	95.5 (95.5)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社小泉運送	東京都 大田区	15,000	運送事業	82.0 (82.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 札幌ロジスティクス 東京	東京都 港区	50,000	運送事業	99.4 (99.4)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌トランスライン 株式会社	北海道 河西郡 芽室町	30,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社チュウツウ	東京都 品川区	55,000	運送事業	99.0 (99.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
その他4社					

- (注) 1 「議決権の所有」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 札幌通運株式会社は特定子会社に該当する会社であります。
4 札幌通運株式会社、中央通運株式会社及び株式会社青山本店(現 株式会社ロジネットジャパン西日本)については、営業収益(連結相互間の内部取引を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成26年3月期)

(札幌通運株式会社)

営業収益	33,334,030千円
経常利益	520,130
当期純利益	495,733
純資産額	5,766,368
総資産額	20,017,214

(中央通運株式会社)

営業収益	6,365,054千円
経常利益	242,486
当期純利益	108,317
純資産額	690,721
総資産額	4,627,092

(株式会社青山本店・現 株式会社ロジネットジャパン西日本)

営業収益	6,629,392千円
経常損失	325,689
当期純損失	360,127
純資産額	29,114
総資産額	3,911,832

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
札幌通運グループ	1,740〔888〕
中央通運グループ	183〔18〕
青山本店グループ	236〔66〕
報告セグメント計	2,159〔972〕
その他	65〔2〕
合計	2,224〔974〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔内書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 「その他」は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65	41.2	13.7	4,806

- (注) 1 当社従業員は、札幌通運株式会社及び中央通運株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。
2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、札幌通運株式会社(連結子会社)及び中央通運株式会社(連結子会社)において労働組合が組織されており、札幌通運株式会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復やアベノミクス効果によって円安・株高が定着し、自動車・電機関連などの輸出型産業や製造業を中心に景気回復の動きが広がりました。また、年度末には消費税増税前の駆け込み需要によって、個人消費等の内需が活況を呈しました。

しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、ウクライナ問題をめぐる政情不安など、世界経済の先行きに懸念材料が大きく影を落とす状況となりました。

このような状況のもとロジネットジャパングループは、特に西日本地区における新規顧客誘致や、自動車運送事業を中心とした現行運賃の見直しによるコスト負担分の回収を図る一方、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、輸送体制の再構築など徹底したコスト改革を行うとともに、飲料水の製造販売をはじめとした事業多角化による経営基盤の拡充に努めてまいりました。

その結果、当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に特積輸送および区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前期比23億5千6百万円増(+6.6%)の382億1千4百万円となりました。

一方、当社グループを構成する中央通運グループでは、鉄道利用運送部門が堅調に回復したことにより、営業収益は前期比3億8千4百万円増(+6.7%)の61億2千6百万円となりました。また、同じく当社グループを構成する青山本店グループでは、倉庫部門に関連する貨物自動車運送事業が減収となったことにより、営業収益は前期比9億2千2百万円減(-12.3%)65億5千4百万円となりました。

これらの結果、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比20億2千万円増(+4.1%)の512億4千万円となりました。

利益面につきましては、増収による押し上げ効果があったものの、燃料費や航送料の負担増に加え、連結子会社である(株)青山本店(現 株式会社ロジネットジャパン西日本)のコンプライアンス体制整備等に関連し一時的なコストが発生したことなどから、経常利益は前期比2億2千8百万円減(-28.2%)の5億8千2百万円となりました。

当期純利益につきましては、札幌通運(株)における賃貸駐車場の売却による売却益が発生しましたが、前年度に旧本社ビルの売却に伴う固定資産売却益、札幌通運(株)倉庫支店大曲営業所における減損損失等の特殊要因が発生した影響が大きく、前期比7千6百万円減(-18.4%)の3億3千7百万円となりました。

なお、前期の数値は誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年5月19日に訂正報告書を作成しております。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の期末残高は、下記のキャッシュ・フローの結果、前期末から4億1千7百万円増加し、23億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億9千4百万円の収入(前年同期は17億1千8百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億6千7百万円及び減価償却費12億8千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千7百万円の収入(前年同期は2億4千9百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円の支出(前年同期は20億7千2百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金およびリース債務の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの扱う輸送商品は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに画一的に表示することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、1【業績等の概要】における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

運輸業界におきましては、長引く燃料の高止まりや、トラックドライバーの高齢化、人員不足など、経営の根幹に関わる問題に直面し、正に淘汰の時代を迎えております。

外的要因である燃料費の高騰に対しましては、荷主企業様に実情を説明し、燃料サーチャージ制の導入をはじめとする料金改定にご理解をいただきながら、燃料価格の変動に対応できる運賃体系への移行を進めて参ります。また、内的要因であるドライバーの高齢化、人員不足に対しましては、適正運賃の収受とこれを原資とした処遇の見直しなどを行って人員の確保に努める一方、子会社間での運行体制人員配置の見直し、相互補完体制の強化などを通してグループ内での配車効率を高め、少人数化に対応した体制づくりを進めて参ります。

また、当社グループでは、平成26年度の重要課題として、次の3点に取り組んでおります。

本州地区での売上拡大

北海道の人口減少は今後も避けられないことが予想され、本州地区での事業拡大と新規事業の展開が当社グループが発展してゆくためのキーワードであると考えております。北海道地区においては、他社に真似のできない輸送品質を提供することでお客様の信頼を勝ち取り、いままでに築いてきた経営基盤を一層安定したものとする一方、本州地区においては、経営資源を集中投下して、事業展開を図っていく必要があります。

特に、関西地区においては、今年1月に開設した西日本営業部を中心として、(株)ロジネットジャパン西日本(旧、(株)青山本店)グループ各社及び札幌通運(株)大阪支店、滋賀支店、名古屋支店を網羅したグループ全体の関西・中部地区における社内管理体制、輸送体制、営業体制を再編し、シナジー効果を最大限に引き出しながら、新規荷主の開拓を協力を推し進め、関西圏はもとより、中国、四国、九州へと自社ネットワークの拡大を図って参ります。

また、現在、再生プランに基づいて経営再建中であり(株)ロジネットジャパン西日本につきましては、コンプライアンス体制の確立や原価計算をはじめとする収支体制の徹底など、上場企業グループへの脱皮に向けた一通りの体制整備が完了しておりますので、今年4月1日の社名変更を機に、西日本地区での当社グループの中核企業として、利益を生む会社に再生させて参ります。

徹底した輸送品質の追及

当社グループにとりましては、輸送品質そのものが商品であります。顧客の信頼を勝ち取るためには、常に他社以上の輸送品質を維持していかなければなりません。また、車輛事故、商品事故は輸送品質の低下、コストアップの元凶となります。

当社グループでは、貨物ハンドリング回数の削減による商品事故の低減、エコドライブによる地球環境と貨物にやさしい運転の励行、法令に則った運行管理の徹底、外部講師によるドライバー研修の実施など、輸送品質向上に向けた様々な取り組みを行っております。今後も、輸送品質向上のためにプラスになると考えられる事は積極的に取り入れて実行して参ります。

「ゆきのみず」の販売拡大

当社グループの将来を担う新規事業として、平成24年6月に販売を開始いたしましたミネラルウォーター「北海道大雪山ゆきのみず」も発売以来2年が経過し、順調に売上を伸ばして採算ラインが近づいております。今後は、本州地区への供給体制を強化し、飲料水メーカーとしての地位の確立とブランド力の強化を図って参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業者間競争の激化

顧客企業の国内生産量の減少、生産拠点の海外シフト等の要因で国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害等の発生

当社グループは、トラック、鉄道、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 軽油価格の高騰

当社グループは貨物自動車運送事業を機軸としており、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加します。当社グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 顧客情報の流出

当社グループは、貨物運送、引越、旅行事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは全社員に対して社内教育を行なうなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、貨物運送を中心に道路運送事業を行っております。事業活動にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者として、事業所の営業停止や事業許可の取消し等が行なわれ、事業が中断するような事態となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行なうにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末から6億2千3百万円増加し315億5千6百万円となりました。この主な要因は、売上増に伴う営業未収入金および現預金の増加によるものであります。

負債は、前期末から2億6千3百万円増加し239億7千5百万円となりました。この主な要因は、営業未払金等の増加によるものであります。

これらの結果、純資産は75億8千1百万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は23.7%となりました。

(2) 経営成績

当期の営業収益は、主に札幌通運グループにおける特積輸送・区域輸送の大幅な増収により前期比4.1%増の512億4千万円となりました。営業総利益は、増収による押し上げ効果があったものの、燃料費等の負担が増加した上、(株)青山本店(現 株式会社ロジネットジャパン西日本)のコンプライアンス体制整備に伴う一時経費が発生したことにより、前期比6.7%減の22億6千2百万円となりました。また、営業利益は、前期比20.6%減の5億6千万円となりました。営業外収益は2億5千2百万円、営業外費用は2億3千万円となり、経常利益は前期比28.2%減の5億8千2百万円、営業収益経常利益率は1.1%となりました。特別利益は固定資産売却益の計上等により4億1千6百万円、特別損失は3千1百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は9億6千7百万円、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は3億3千7百万円となりました。

なお、セグメント別の営業収益の概況については、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】に記載しております。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億9千4百万円の収入(前年同期は17億1千8百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億6千7百万円及び減価償却費12億8千4百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千7百万円の収入(前年同期は2億4千9百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産及び投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円の支出(前年同期は20億7千2百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金およびリース債務の減少によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から4億1千7百万円増加し、23億9千8百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

輸送能力の維持・増強を目的として、当連結会計年度の設備投資は運送事業を中心に総額994,896千円実施しました。主なものは、車両の購入666,407千円、機械装置工具器具備品の購入120,610千円であります。

(注) 設備投資額は受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (札幌 市中 央区)	その他	本社ビル	608,714	4,552	219,092 (652.16)	3,987	836,347	65

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白 石区他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	2,002,757	999,124	2,727,555 (118,744) [24,658]	3,758	67,650	5,800,846	503 [222]
札幌通運 株式会社	道東地区 釧路支店他 (北海道釧 路市他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	502,640	308,527	647,825 (49,141) [990]	12,808	9,920	1,481,722	362 [276]
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品 川区他)	札幌 通運 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	62,362	362,112	241,422 (1,660) [2,081]	96	48,034	714,027	123 [52]
中央通運 株式会社	東京都品川 区他	中央 通運 グ ル ー プ	事務所、 倉庫、駐 車場	187,350	382,716	1,593,375 (20,127)	712,399	76,632	2,952,474	183 [18]
株式会社 青山本店 (現 株式会社 ロジネッ トジャパ ン西日 本)	大阪市北区 他	青山 本店 グ ル ー プ	車両、 ターミ ナル設 備、 倉庫	201,981	65,813	781,300 (5,718)	10,812	42,568	1,102,476	225 [63]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 土地及び建物の一部を賃借しており、連結会社以外から賃借している土地の面積については[]で外書きして
しております。
3 臨時従業員数は[]で内書きしております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。
6 金額には、消費税等は含まれておりません。

(連結会社以外からの主要な賃借設備の内容)

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白石区他)	札幌通運 グループ	事務所	16,329	賃借
			ターミナル設備	54,153	
			倉庫	142,310	
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品川区他)	札幌通運 グループ	事務所	40,770	賃借
			ターミナル設備	37,330	
			倉庫	486,307	
株式会社 青山本店 (現 株式会社ロ ジネット ジャパン西 日本)	(神戸市東灘区他)	青山本店 グループ	事務所	7,000	賃借
			倉庫	587,410	
株式会社 小泉運送	(東京都大田区他)	札幌通運 グループ	事務所	11,695	賃借
			倉庫	247,747	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数1,000株
計	14,021,363	14,021,363		

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月3日	14,021,363	14,021,363	1,000,000	1,000,000	5,220,132	5,220,132

(注) 株式移転による設立

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	1	87	-	-	317	421	-
所有株式数(単元)	-	4,026	108	4,521	-	-	5,248	13,903	118,363
所有株式数の割合(%)	-	28.95	0.77	32.51	-	-	37.74	100.0	-

(注) 自己株式1,807千株は「個人その他」に1,807単元、「単元未満株式の状況」に413株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	691	4.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	603	4.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	601	4.29
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	600	4.28
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	599	4.28
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	555	3.96
黒田 康敬	北海道士別市	420	3.00
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	324	2.31
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	313	2.24
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6-9	303	2.16
計		5,012	35.74

(注)当社は自己株式1,807千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,807,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,096,000	12,096	-
単元未満株式	普通株式 118,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式413株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,807,000	-	1,807,000	12.89
計	-	1,807,000	-	1,807,000	12.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)〔株主総会決議による取得の状況〕

該当ありません。

(2)〔取締役会決議による取得の状況〕

該当ありません。

(3)〔株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容〕

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,100	1,029,649
当期間における取得自己株式	-	-

(4)〔取得自己株式の処理状況及び保有状況〕

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,807,413	-	1,807,413	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	85,497	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	430	440	454	389	391
最低(円)	260	287	332	280	277

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	328	324	350	350	380	380
最低(円)	310	308	310	326	336	321

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	木村 輝美	昭和18年11月30日生	昭和37年3月 札幌通運(株)入社 平成7年6月 同社取締役 " 11年6月 同社常務取締役 " 13年6月 同社専務取締役 " 15年11月 同社代表取締役専務 " 16年6月 同社代表取締役社長 " 17年5月 (株)小泉運送代表取締役会長(現) " 17年10月 当社代表取締役社長(現) " 24年1月 (株)青山本店(現(株)ロジネットジャパ ン西日本)代表取締役会長(現) " 25年3月 札幌通運(株)代表取締役会長(現)	(注)2	56
代表取締役	副社長	下斗米 寛泰	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 大成火災海上保険(株)入社 平成16年4月 (株)損害保険ジャパン理事 札幌支店長 " 18年4月 札幌通運(株)本社営業部長(出向) " 21年3月 札幌通運(株)常務取締役 " 22年6月 当社取締役 " 23年5月 札幌通運(株)専務取締役 " 23年5月 当社専務取締役 " 23年5月 札幌通運(株)代表取締役社長 " 25年3月 札幌通運(株)代表取締役社長(現) " 26年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	12
常務取締役	-	山根 和博	昭和32年3月14日生	昭和54年4月 (株)日本興業銀行入行 平成18年7月 中央通運(株)出向 " 20年1月 当社執行役員 " 20年5月 札幌通運(株)取締役 " 22年5月 同社常務取締役 " 22年6月 当社取締役(現) " 24年6月 札幌通運(株)専務取締役(現) " 26年4月 (株)ロジネットジャパン西日本 代表取締役社長(現) " 26年6月 当社常務取締役(現)	(注)2	11
取締役	-	片岸 俊幸	昭和31年6月26日生	昭和54年4月 札幌通運(株)入社 平成17年2月 同社札幌営業部西部地区統括部長 " 20年1月 中央通運(株)執行役員通運事業部長 (出向) " 20年6月 同社常務取締役 " 24年5月 同社専務取締役 " 26年4月 同社代表取締役社長(現) " 26年6月 当社取締役(現)	(注)2	6
取締役	-	村上 雅之	昭和34年9月18日生	昭和57年3月 札幌通運(株)入社 平成17年10月 同社通運部長 " 18年6月 同社執行役員通運部長 " 23年5月 同社取締役 " 26年4月 同社常務取締役(現) " 26年6月 当社取締役(現)	(注)2	9
取締役	-	横井 久	昭和9年5月23日生	昭和54年7月 北海道マツダ販売(株) 代表取締役社長 平成9年6月 札幌通運(株)取締役 平成18年6月 当社取締役(現) " 22年1月 北海道マツダ販売(株) 代表取締役会長兼社長 " 24年4月 同社代表取締役会長(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	佐々木 寿美雄	昭和24年3月31日生	昭和42年4月 平成19年6月 " 20年6月 " 22年5月 " 22年6月 " 24年6月 " 24年6月 " 26年4月 " 26年6月	札幌通運(株)入社 同社常務取締役 当社取締役 札幌通運(株)監査役 当社監査役 札幌通運(株)代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 札幌通運(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	31
監査役	-	木村 美太郎	昭和14年11月20日生	昭和33年4月 平成7年6月 " 12年12月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年10月 " 19年6月 " 21年11月	㈱北洋相互銀行(現㈱北洋銀行)入行 同行取締役 ㈱北洋銀行常務取締役 上光証券(株)代表取締役社長 札幌通運(株)監査役 当社監査役(現) 上光証券(株)代表取締役会長 同社相談役	(注)3	-
監査役	-	平 公夫	昭和27年3月24日生	昭和50年4月 平成8年1月 " 8年8月 " 9年7月 " 10年8月 " 17年1月 " 17年6月 " 18年6月	日新インテック(株)入社 同社代表取締役社長 ㈱ナシオ取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 日新インテック(株)取締役会長(現) 札幌通運(株)監査役 当社監査役(現)	(注)3	-
計							125

- (注)1 . 取締役横井久氏は、社外取締役であります。また、監査役木村美太郎、平公夫の両氏は、社外監査役であります。
- (注)2 . 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- (注)3 . 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業運営においては実効ある内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、提出日現在、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として3ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定と業務執行の監督を行っております。取締役の任期は2年とし、意思決定に係る結果責任と監督責任を十分に果たせる体制としております。

監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平な立場から意見を述べ、また、業務執行の適法性や内部統制システムの運用状況などを検証することによって、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するかについて監査しております。さらに、監査役は、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の実地調査などを通じた会計監査及び業務監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しております。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しない為、記載しておりません。

ハ．当該体制を採用する理由

当社は、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また取締役による相互監視と監査役による監査の二つによって、経営の健全性と効率性が実現されると考え、上記の体制を採用しております。

二．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴い、平成18年5月12日に「株式会社ロジネットジャングループ内部統制基本方針」を、平成19年1月29日に「株式会社ロジネットジャングループ企業行動指針」を取締役会決議しております。また、グループ各社の役職員がこれら基本方針及び行動指針から逸脱することなく、法令、社内規程及び社会倫理に則った行動をとるよう、当社に「内部統制基本規程」及び「コンプライアンス基本規程」を、各子会社に「内部統制規程」及び「コンプライアンス規程」を制定しました。具体的な活動としましては、社内通達等による啓蒙活動、社内研修の実施等により、コンプライアンスに関する全社的な意識の高揚を図ると同時に、当社及び各子会社に内部統制担当取締役を配置することによって、各社におけるコンプライアンスの徹底とグループ全体の内部統制の強化を図っております。

また、役職員等の法令違反、不正行為、その他の企業倫理に反する行為を未然に防止し、もしくは早期に発見して是正するため、内部通報制度を導入して運用しております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす、又は及ぼす恐れのあるリスクの発生の未然防止、及び万一リスクが発生した場合の迅速かつ適切な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、当社又は各子会社が経営危機又は経営危機に発展する恐れのある事態に直面した場合には、当社の代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を開催し、リスク管理にあたる体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（提出日現在2名）は社長直轄の機関であり、毎事業年度において各子会社の全事業所の内部監査を実施しており、経営施策の実施状況のほか法令及び社内規程の遵守状況をチェックし、都度指導を行っております。また、指導結果については、社長、担当取締役のほか常勤監査役及び会計監査人に報告される体制をとっております。

監査役監査は、内部監査部門と連携しながら、主要な子会社への往査、事業所の実施調査などを通じた会計監査及び業務監査を行っております。尚、平成26年6月27日開催の第9期定時株主総会において選任された常勤監査役佐々木寿美雄氏は、子会社である札幌通運㈱において長年に渡り管理部門に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役につきましては、当社の経営にあたり、経営者、専門家としての豊富な知見から助言、提言を与える役割を担っております。また、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、上記の役割のほか、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、その本人ならびに近親者と当社グループとの間に利害関係はありません。また、それらが関係する会社と当社グループとの間に通常の営業上の取引がありますが、取引条件は一般的な市場価格による条件によっており、特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方は次のとおりです。

社外取締役

横井 久氏

経営者としての豊富な知見から助言、提言を頂くため、社外取締役に選任しております。

また、横井氏は、現在、当社の取引先である北海道マツダ販売(株)の代表取締役会長を務めておりますが、同社と当社との間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、横井氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外監査役

木村美太郎氏

証券会社の元経営者としての専門的見地から、経営全般及び内部統制について公正な監査を実施して頂くため、社外監査役に選任しております。

また、木村氏は、当社の取引先である上光証券(株)の代表取締役会長を務めておりましたが、現在は退職されております。尚、同社と当社との間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、木村氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

平 公夫氏

経営者としての立場から、経営全般及び内部統制についての公正な監査を実施して頂くため、社外監査役に選任しております。

また、平氏は、現在、当社の取引先である(株)ナシオの代表取締役社長を務めておりますが、同社と当社との間の取引は、当社の主要取引等特定関係事業者に該当する規模ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼすようなものではありません。従って、平氏は、当社との関係において十分な「独立性」を備えており、一般株主との利益相反の生ずる恐れがないと判断したことから、独立役員に指定しております。

社外取締役は、独立した立場から取締役会を通じ、内部監査担当部門等と監査役監査及び会計監査の監査状況について、必要に応じて意見の交換を行うといった相互連携を図っております。

社外監査役は、独立性、中立性の観点から、客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締り会及び監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監査しています。また、会計監査人、内部監査担当部門等とともに、定期的な情報交換・意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45,580	28,560	-	7,730	9,290	5
監査役 (社外監査役を除く。)	14,110	10,800	-	1,880	1,430	1
社外役員	4,590	2,880	-	750	960	3

- (注) 1. 当社は、平成17年10月1日に札幌通運(株)と中央通運(株)との共同株式移転により設立されましたが、当社の取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運(株)第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運(株)第80期定時株主総会において、年額50百万円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。
2. 当社は、平成17年10月1日に札幌通運(株)と中央通運(株)との共同株式移転により設立されましたが、当社の監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運(株)第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運(株)第80期定時株主総会において、年額20百万円以内と決議いただいております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当ありません。

ハ. 役員報酬の決定方針

当社の役員報酬については、企業価値の増大を図るため、優秀な経営者を確保するという観点から、役職位に応じた基礎部分と各人の貢献度合いや株価、会社業績などによって変動する業績連動部分とを勘案して決定されており、決定の過程においては透明性の高いものとするを方針としております。また、報酬水準については、同業他社の水準を勘案することによって、客観性の確保を図っております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び各子会社の監査を行っております。内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に実施することにより、当社グループは客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度において、同監査法人の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 香川 順 津村 陽介
監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 4名、その他 4名

- 1 継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。
- 2 その他は、公認会計士試験合格者等であります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である札幌通運(株)の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：53銘柄

貸借対照表計上額の合計額：919,151千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,226,000	422,940	取引関係の維持・強化のため
(株)北洋銀行	737,350	233,739	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	268,863	53,503	取引関係の維持・強化のため
(株)コロナ	40,949	43,815	取引関係の維持・強化のため
マックス(株)	14,786	17,270	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン(株)	130,100	14,311	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	13,260	12,915	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	5,344	10,957	取引関係の維持・強化のため
(株)丸運	34,000	8,262	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖(株)	40,000	7,120	取引関係の維持・強化のため
(株)ブルボン	4,054	5,324	取引関係の維持・強化のため
(株)ノーリツ	2,428	4,531	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス(株)	14,000	3,388	取引関係の維持・強化のため
(株)永谷園	1,642	1,458	取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	1,290	1,280	取引関係の維持・強化のため
(株)もしもしホットライン	528	700	取引関係の維持・強化のため
(株)第一生命保険	4	506	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱北洋銀行	1,000,350	419,146	取引関係の維持・強化のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	700,000	138,600	取引関係の維持・強化のため
㈱コロナ	42,027	44,800	取引関係の維持・強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	201,863	41,180	取引関係の維持・強化のため
江崎グリコ(株)	14,355	19,623	取引関係の維持・強化のため
マックス(株)	15,333	17,556	取引関係の維持・強化のため
日糧製パン(株)	130,100	16,782	取引関係の維持・強化のため
サトウ食品工業(株)	5,611	13,225	取引関係の維持・強化のため
㈱丸運	34,000	8,194	取引関係の維持・強化のため
日本甜菜製糖(株)	40,000	8,000	取引関係の維持・強化のため
㈱ノーリツ	2,746	5,283	取引関係の維持・強化のため
㈱ブルボン	4,253	4,682	取引関係の維持・強化のため
北海道中央バス(株)	14,000	4,158	取引関係の維持・強化のため
㈱永谷園	1,642	1,620	取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	1,290	1,124	取引関係の維持・強化のため
㈱第一生命保険	400	600	取引関係の維持・強化のため
㈱もしもしホットライン	528	500	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	81,157	82,549	1,937	-	-

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：1銘柄

貸借対照表計上額の合計額：82,232千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱北洋銀行	262,900	83,339	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株ニイタカ	76,000	82,232	取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役は、株主総会において選任され、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に進めるためであります。

ニ．その他

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、経済情勢の変化に対応して財務施策等を機動的に行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,500	1,200
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	20,500	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

財務調査報告業務に係る業務委託であります。

【監査報酬等の決定方針】

監査報酬等については、当社グループの規模、監査日程及び業務の特性等の要素を勘案して決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、正確な連結財務諸表等を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入した他、必要に応じて監査法人等が主催するセミナーに参加し、会計基準等の情報の入手と会計知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,991	2,437,431
受取手形	890,066	930,251
営業未収入金及び売掛金	1 5,796,107	1 6,295,732
たな卸資産	2 65,395	2 90,222
繰延税金資産	128,879	43,399
その他	1,233,257	1,179,666
貸倒引当金	8,929	7,465
流動資産合計	10,093,769	10,969,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 13,250,881	1 13,305,989
減価償却累計額	8,864,989	9,123,003
建物及び構築物(純額)	1 4,385,891	1 4,182,985
機械装置及び運搬具	8,171,030	8,562,086
減価償却累計額	4,600,653	4,993,474
機械装置及び運搬具(純額)	3,570,377	3,568,611
土地	1 6,796,320	1 6,690,753
リース資産	1,035,816	1,395,553
減価償却累計額	427,683	519,012
リース資産(純額)	608,132	876,541
その他	1,068,489	1,154,081
減価償却累計額	734,172	831,850
その他(純額)	334,316	322,231
有形固定資産合計	15,695,039	15,641,123
無形固定資産		
のれん	983,840	931,369
その他	210,041	208,556
無形固定資産合計	1,193,882	1,139,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311,915	1,139,221
繰延税金資産	175,166	192,515
差入保証金	1 1,776,752	1 1,835,846
その他	748,075	698,975
貸倒引当金	61,249	59,913
投資その他の資産合計	3,950,660	3,806,644
固定資産合計	20,839,582	20,587,693
資産合計	30,933,351	31,556,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	808,927	765,730
営業未払金及び買掛金	4,615,944	4,736,976
短期借入金	1 9,539,440	1 10,002,741
リース債務	158,004	200,844
未払法人税等	496,933	399,585
役員賞与引当金	43,075	42,155
資産除去債務	44,898	-
その他	1,929,145	2,141,930
流動負債合計	17,636,369	18,289,963
固定負債		
長期借入金	1 4,693,439	1 4,101,789
リース債務	466,498	678,198
繰延税金負債	273,109	233,444
役員退職慰労引当金	155,940	184,670
退職給付引当金	173,117	-
退職給付に係る負債	-	182,101
資産除去債務	73,345	74,748
その他	239,867	230,549
固定負債合計	6,075,316	5,685,502
負債合計	23,711,686	23,975,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	6,149,258	6,405,498
自己株式	531,623	532,652
株主資本合計	7,174,642	7,429,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,023	39,214
その他の包括利益累計額合計	58,023	39,214
少数株主持分	105,046	112,398
純資産合計	7,221,665	7,581,466
負債純資産合計	30,933,351	31,556,931

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	49,220,273	51,240,348
営業原価	2 46,796,051	48,978,211
営業総利益	1, 2 2,424,222	1, 2 2,262,136
販売費及び一般管理費	1,717,674	1,701,465
営業利益	706,548	560,670
営業外収益		
受取利息	16,693	17,304
受取配当金	42,950	29,418
寮収入	49,009	44,204
車両売却益	123,814	11,572
補助金収入	21,741	37,929
その他	114,378	111,621
営業外収益合計	368,587	252,050
営業外費用		
支払利息	143,011	122,172
寮支出	98,186	87,011
その他	23,220	21,133
営業外費用合計	264,418	230,318
経常利益	810,716	582,402
特別利益		
固定資産売却益	3 819,535	3 326,895
投資有価証券売却益	126,573	89,195
特別利益合計	946,108	416,090
特別損失		
固定資産除売却損	4 56,999	4 16,266
減損損失	408,929	-
投資有価証券売却損	106,769	-
退職給付制度改定損	132,608	-
その他	65,695	14,776
特別損失合計	771,002	31,042
税金等調整前当期純利益	985,823	967,451
法人税、住民税及び事業税	560,865	561,934
法人税等調整額	2,002	54,988
法人税等合計	562,867	616,923
少数株主損益調整前当期純利益	422,956	350,528
少数株主利益	9,369	13,078
当期純利益	413,586	337,449

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	422,956	350,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,245	97,238
その他の包括利益合計	302,245	97,238
包括利益	725,201	447,766
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,598	434,684
少数株主に係る包括利益	9,602	13,081

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	5,826,623	305,206	7,078,424
当期変動額					
剰余金の配当			90,951		90,951
当期純利益			413,586		413,586
自己株式の取得				226,417	226,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	322,635	226,417	96,217
当期末残高	1,000,000	557,007	6,149,258	531,623	7,174,642

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	360,268	360,268	101,115	6,819,271
当期変動額				
剰余金の配当				90,951
当期純利益				413,586
自己株式の取得				226,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,245	302,245	3,930	306,175
当期変動額合計	302,245	302,245	3,930	402,393
当期末残高	58,023	58,023	105,046	7,221,665

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	557,007	6,149,258	531,623	7,174,642
当期変動額					
剰余金の配当			85,519		85,519
当期純利益			337,449		337,449
自己株式の取得				1,029	1,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,309		4,309
当期変動額合計	-	-	256,240	1,029	255,210
当期末残高	1,000,000	557,007	6,405,498	532,652	7,429,852

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,023	58,023	105,046	7,221,665
当期変動額				
剰余金の配当				85,519
当期純利益				337,449
自己株式の取得				1,029
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,238	97,238	7,352	108,900
当期変動額合計	97,238	97,238	7,352	359,801
当期末残高	39,214	39,214	112,398	7,581,466

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	985,823	967,451
減価償却費	1,344,408	1,284,600
減損損失	408,929	-
のれん償却額	52,471	52,471
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,159	2,799
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,230	920
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,412	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	8,984
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,270	28,730
受取利息及び受取配当金	59,643	46,722
支払利息	143,011	122,172
投資有価証券売却損益（は益）	19,804	89,195
有形固定資産売却損益（は益）	930,535	330,881
有形固定資産除却損	56,556	11,228
売上債権の増減額（は増加）	84,191	539,809
たな卸資産の増減額（は増加）	30,917	24,827
仕入債務の増減額（は減少）	249,008	77,834
未払消費税等の増減額（は減少）	36,643	27,206
その他	342,178	358,973
小計	1,993,212	1,132,137
利息及び配当金の受取額	59,650	48,924
利息の支払額	142,631	126,448
法人税等の支払額	191,995	660,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718,234	394,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の除却による支出	21,987	47,056
有形固定資産の取得による支出	2,127,938	410,723
有形固定資産の売却による収入	1,177,323	665,104
無形固定資産の取得による支出	81,064	46,810
投資有価証券の取得による支出	196,914	147,890
投資有価証券の売却による収入	903,451	486,124
関係会社株式の取得による支出	400	300
貸付けによる支出	5,590	660
貸付金の回収による収入	12,075	3,389
その他の投資による支出	56,464	132,666
その他の投資回収による収入	148,308	59,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,199	427,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,900,500	618,500
長期借入れによる収入	4,248,555	2,734,200
長期借入金の返済による支出	3,936,796	3,481,049
リース債務の返済による支出	164,191	187,559
自己株式の取得による支出	226,417	1,029
配当金の支払額	90,951	85,519
少数株主への配当金の支払額	1,920	1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,072,221	404,382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	603,186	417,814
現金及び現金同等物の期首残高	2,583,977	1,980,791
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,980,791	1 2,398,605

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、主な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・商品、貯蔵品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
- ・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具11年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。

長期前払費用

均等償却をしております。

リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。また、主要決済通貨と異なる通貨での借入については、上記目的に加え為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップを行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん償却に関する事項

のれんは、20年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた136,120千円は、「補助金収入」21,741千円、「その他」114,378千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	237,562千円
土地	554,212
計	791,775

上記は、短期借入金442,150千円(うち1年内返済予定の長期借入金152,530千円)、長期借入金1,191,190千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金33,340千円(うち1年内返済予定の長期借入金33,340千円)の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	2,284,574千円
機械装置及び運搬具	8,112
土地	3,914,355
差入保証金	120,000
計	6,327,042

上記は、短期借入金2,217,637千円(うち1年内返済予定の長期借入金1,344,062千円)、長期借入金2,200,919千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高413,851千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている132,518千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(1) 道路交通事業財団分

建物及び構築物	375,640千円
土地	554,212
計	929,853

上記は、短期借入金433,072千円(うち1年内返済予定の長期借入金240,904千円)、長期借入金1,150,280千円の担保に供しております。

(2) 道路交通事業財団以外分

建物及び構築物	2,170,878千円
機械装置及び運搬具	7,081
土地	3,914,355
差入保証金	120,000
計	6,212,316

上記は、短期借入金2,048,041千円(うち1年内返済予定の長期借入金988,749千円)、長期借入金1,975,479千円の担保に供しております。

(3) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高576,917千円)。

なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている140,307千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	31,173千円	66,165千円
仕掛品	1,192	1,140
原材料及び貯蔵品	33,029	22,916

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	965,820千円	1,021,395千円
施設使用料	122,074	125,374
委託手数料	150,842	117,172
減価償却費	97,128	89,919
のれん償却費	52,471	52,471
その他	329,336	295,132
計	1,717,674	1,701,465

2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	9,685
役員賞与引当金繰入額	-	43,075
役員退職慰労引当金繰入額	-	30,540
退職給付費用	174,662	10,570

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	4,800
役員賞与引当金繰入額	-	42,155
役員退職慰労引当金繰入額	-	33,760
退職給付費用	168,606	13,323

3 固定資産の売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,051千円	建物及び構築物 6千円
土地	817,418	土地 325,021
有形固定資産その他	65	有形固定資産その他 1,867

4 固定資産の売却・除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	19,438千円	建物及び構築物 14,240千円
機械装置運搬具	30,321	機械装置運搬具 49
有形固定資産その他	7,239	有形固定資産その他 1,975

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	324,258千円	117,766千円
組替調整額	19,804	89,195
税効果調整前	304,454	28,570
税効果額	2,208	68,667
その他有価証券評価差額金	302,245	97,238
その他の包括利益合計	302,245	97,238

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式(注)	1,028,278	776,035	-	1,804,313
合計	1,028,278	776,035	-	1,804,313

(注) 自己株式の株式数の増加776,035株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加774,000株、単元未満株式の買取による増加2,035株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,951	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,519	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式（注）	1,804,313	3,100	-	1,807,413
合計	1,804,313	3,100	-	1,807,413

（注）自己株式の株式数の増加3,100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,519	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,497	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,988,991千円	2,437,431千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	8,200	38,825
現金及び現金同等物	1,980,791	2,398,605

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	269,817千円	466,869千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	269,817	466,869

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)																																																								
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、運送事業における事業拠点及び営業車両(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">28,152</td> <td style="text-align: center;">12,499</td> <td style="text-align: center;">15,652</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">73,232</td> <td style="text-align: center;">67,364</td> <td style="text-align: center;">5,867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">101,384</td> <td style="text-align: center;">79,864</td> <td style="text-align: center;">21,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,425千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,735千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,160千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,430千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,158千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">995千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	28,152	12,499	15,652	その他(工具、器具及び備品)	73,232	67,364	5,867	合計	101,384	79,864	21,520	1年内	9,425千円	1年超	13,735千円	合計	23,160千円	支払リース料	23,430千円	減価償却費相当額	21,158千円	支払利息相当額	995千円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、運送事業における事業拠点及び営業車両(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">28,020</td> <td style="text-align: center;">15,174</td> <td style="text-align: center;">12,845</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">13,600</td> <td style="text-align: center;">13,600</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">41,620</td> <td style="text-align: center;">28,774</td> <td style="text-align: center;">12,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,949千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,947千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,030千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">506千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	28,020	15,174	12,845	その他(工具、器具及び備品)	13,600	13,600	-	合計	41,620	28,774	12,845	1年内	2,998千円	1年超	10,949千円	合計	13,947千円	支払リース料	6,023千円	減価償却費相当額	5,030千円	支払利息相当額	506千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	28,152	12,499	15,652																																																						
その他(工具、器具及び備品)	73,232	67,364	5,867																																																						
合計	101,384	79,864	21,520																																																						
1年内	9,425千円																																																								
1年超	13,735千円																																																								
合計	23,160千円																																																								
支払リース料	23,430千円																																																								
減価償却費相当額	21,158千円																																																								
支払利息相当額	995千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	28,020	15,174	12,845																																																						
その他(工具、器具及び備品)	13,600	13,600	-																																																						
合計	41,620	28,774	12,845																																																						
1年内	2,998千円																																																								
1年超	10,949千円																																																								
合計	13,947千円																																																								
支払リース料	6,023千円																																																								
減価償却費相当額	5,030千円																																																								
支払利息相当額	506千円																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)</p>												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">686,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,035,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,721,751千円</td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、不動産賃貸借契約がオペレーティング・リース取引に該当することとなった為、記載することとなったものであります。なお、解約不能のものに係る未経過リース料はありません。</p>	1年内	686,044千円	1年超	6,035,706千円	合計	6,721,751千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">922,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,529,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,452,233千円</td> </tr> </table> <p>上記の未経過リース料は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、不動産賃貸借契約がオペレーティング・リース取引に該当することとなった為、記載することとなったものであります。なお、解約不能のものに係る未経過リース料はありません。</p>	1年内	922,850千円	1年超	5,529,383千円	合計	6,452,233千円
1年内	686,044千円												
1年超	6,035,706千円												
合計	6,721,751千円												
1年内	922,850千円												
1年超	5,529,383千円												
合計	6,452,233千円												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形並びに営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形並びに営業未払金及び買掛金は1～3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金(主として短期借入金)及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは各社の経理規程等に沿って信用リスクの管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは外貨建借入金の為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	1,988,991	1,988,991	-
(2)受取手形	890,066	890,066	-
(3)営業未収入金及び売掛金	5,796,107	5,796,107	-
(4)投資有価証券	1,070,341	1,070,341	-
(5)差入保証金	1,776,752	1,791,753	15,000
資産計	11,522,259	11,537,260	15,000
(1)支払手形	808,927	808,927	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,615,944	4,615,944	-
(3)短期借入金	9,539,440	9,539,440	-
(4)リース債務（流動負債）	158,004	158,004	-
(5)未払法人税等	496,933	496,933	-
(6)長期借入金	4,693,439	4,733,577	40,138
(7)リース債務（固定負債）	466,498	445,419	21,079
負債計	20,779,187	20,798,246	19,059
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	241,574

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,988,991	-	-	-
受取手形	890,066	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	5,796,107	-	-	-
差入保証金	495,728	17,409	173,096	1,090,519
合計	9,170,894	17,409	173,096	1,090,519

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,359,500	-	-	-	-	-
長期借入金	3,179,940	2,390,210	1,139,432	752,906	370,628	40,263
リース債務	158,004	133,309	85,357	71,081	53,772	122,977
合計	9,697,444	2,523,519	1,224,789	823,987	424,400	163,240

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1)現金及び預金	2,437,431	2,437,431	-
(2)受取手形	930,251	930,251	-
(3)営業未収入金及び売掛金	6,295,732	6,295,732	-
(4)投資有価証券	897,747	897,747	-
(5)差入保証金	1,835,846	1,880,240	44,394
資産計	12,397,007	12,441,401	44,394
(1)支払手形	765,730	765,730	-
(2)営業未払金及び買掛金	4,736,976	4,736,976	-
(3)短期借入金	10,002,741	10,002,741	-
(4)リース債務（流動負債）	200,844	200,844	-
(5)未払法人税等	399,585	399,585	-
(6)長期借入金	4,101,789	4,126,222	24,433
(7)リース債務（固定負債）	678,198	651,066	27,132
負債計	20,885,865	20,883,167	2,698
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	241,474

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,437,431	-	-	-
受取手形	930,251	-	-	-
営業未収入金及び売掛金	6,295,732	-	-	-
差入保証金	525,649	45,255	1,249,611	-
合計	10,189,065	45,255	1,249,611	-

4.長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,978,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,024,741	1,781,716	1,329,446	759,834	211,672	19,121
リース債務	200,844	151,845	137,567	101,882	93,918	192,985
合計	10,203,585	1,933,561	1,467,013	861,716	305,590	212,106

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	308,646	236,593	72,053
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	308,646	236,593	72,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	730,537	836,376	105,838
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	31,157	40,190	9,033
小計	761,694	876,566	114,871
合計	1,070,341	1,113,159	42,818

非上場株式(連結貸借対照表額241,574千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	792,366	732,520	59,845
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	792,366	732,520	59,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	72,831	91,040	18,209
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	32,549	40,190	7,640
小計	105,380	131,230	25,850
合計	897,747	863,751	33,995

非上場株式(連結貸借対照表額241,474千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	883,424	126,573	106,769
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	883,424	126,573	106,769

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	486,077	89,195	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	486,077	89,195	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	200,000	100,000	(注)
合 計		-	200,000	100,000	-

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	440,134	292,630	(注)
合 計		-	440,134	292,630	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	100,000	100,000	(注)
合 計		-	100,000	100,000	-

(注)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	903,825	681,821	(注)
合 計		-	903,825	681,821	-

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社について、総合設立型厚生年金基金からの脱退に伴い退職給付制度改定損が発生しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

退職給付債務	173,117千円
退職給付引当金	173,117

(注1) 連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

勤務費用(注1)	36,532千円
その他(注2)	148,700
計	185,233

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	173,117千円
退職給付費用	37,980
退職給付の支払額	19,864
制度への拠出額	9,132
退職給付に係る負債の期末残高	182,101

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	149,911
年金資産	93,091
	56,820
非積立型制度の退職給付債務	125,281千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182,101
退職給付に係る負債	182,101
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182,101

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

37,980千円

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、143,948千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	42,140千円	31,482千円
確定拠出年金分割拠出金	1,869	2,909
退職給付引当金	63,915	-
退職給付に係る負債	-	67,226
役員退職慰労引当金	56,821	67,078
貸倒引当金限度超過額	11,304	14,569
投資有価証券評価損	29,947	18,403
ゴルフ会員権評価損	4,393	4,386
減損損失	178,221	167,935
ソフトウェア	8,265	4,548
未実現利益の消去	122,253	116,488
繰越欠損金	38,139	155,401
その他	55,852	13,870
小計	613,124	664,300
評価性引当金	229,497	357,374
繰延税金資産合計	383,626	306,925
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	256,757	232,320
その他有価証券評価差額金	27,757	6,863
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額	68,175	68,175
その他	-	1,009
繰延税金負債合計	352,691	308,369
繰延税金資産(負債)の純額	30,935	1,444

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	128,879千円	43,399千円
固定資産 - 繰延税金資産	175,166	192,515
流動負債 - その他	-	3,914
固定負債 - 繰延税金負債	273,109	233,444

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	0.6	0.3
住民税均等割等	3.6	3.7
評価性引当額の増加額	11.2	13.2
税率変更による影響額	-	0.1
のれん償却額	2.0	2.0
未実現利益税効果未認識額	-	2.2
適用税率による差異	-	2.0
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1	63.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,761千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）
該当ありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件（又は自社所有の物件の一部）を賃貸しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は87,187千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,986,925	165,467	1,821,458	1,732,203

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、物件の設備の更新による増加と減価償却費による減少及び日本社ビルの売却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件（又は自社所有の物件の一部）を賃貸しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は171,156千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価(千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,821,458	16,880	1,924,896	1,787,132

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社青山本店（現 株式会社ロジネットジャパン西日本）（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社12社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「青山本店グループ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	青山本店グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	35,857,417	5,741,929	7,477,699	49,077,045	143,227	49,220,273
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,702,877	502,738	2,478,788	7,684,404	863,445	8,547,849
計	40,560,295	6,244,667	9,956,487	56,761,450	1,006,672	57,768,123
セグメント利益又は損失()	499,607	218,351	21,517	739,476	353,007	1,092,484
セグメント資産	22,701,830	4,215,764	3,898,188	30,815,784	7,670,540	38,486,325
セグメント負債	16,401,516	3,567,676	3,621,819	23,591,012	986,667	24,577,679
その他の項目						
減価償却費	981,054	174,250	87,755	1,243,060	103,307	1,346,367
受取利息	22,004	37	369	22,411	0	22,411
支払利息	89,824	32,256	23,540	145,621	3,109	148,730

(注)「その他」は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,214,331	6,126,436	6,554,750	50,895,518	344,829	51,240,348
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,950,706	484,443	1,036,233	6,471,382	764,660	7,236,043
計	43,165,038	6,610,880	7,590,983	57,366,901	1,109,489	58,476,391
セグメント利益又は損失()	753,048	249,733	310,637	692,144	145,597	837,742
セグメント資産	23,024,107	4,689,587	3,881,293	31,594,988	7,700,848	39,295,837
セグメント負債	16,173,722	3,951,956	3,968,306	24,093,985	934,372	25,028,358
その他の項目						
減価償却費	934,456	217,533	64,122	1,216,111	70,440	1,286,552
受取利息	20,856	34	75	20,966	0	20,966
支払利息	71,786	28,469	22,369	122,626	3,208	125,834

(注)「その他」は、持株会社である当社に係る金額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	56,761,450
「その他」の区分の営業収益	1,006,672
セグメント間取引消去	8,547,849
連結財務諸表の営業収益	49,220,273

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	739,476
「その他」の区分の利益	353,007
セグメント間取引消去	385,936
連結財務諸表の営業利益	706,548

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	30,815,784
「その他」の区分の資産	7,670,540
セグメント間取引消去	7,552,973
連結財務諸表の資産合計	30,933,351

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	23,591,012
「その他」の区分の負債	986,667
セグメント間取引消去	865,993
連結財務諸表の負債合計	23,711,686

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,243,060	103,307	1,958	1,344,408
受取利息	22,411	0	5,718	16,693
支払利息	145,621	3,109	5,718	143,011

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

営業収益	
報告セグメント計	57,366,901
「その他」の区分の営業収益	1,109,489
セグメント間取引消去	7,236,043
連結財務諸表の営業収益	51,240,348

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	692,144
「その他」の区分の利益	145,597
セグメント間取引消去	277,071
連結財務諸表の営業利益	560,670

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	31,594,988
「その他」の区分の資産	7,700,848
セグメント間取引消去	7,738,905
連結財務諸表の資産合計	31,556,931

(単位：千円)

負債	
報告セグメント計	24,093,985
「その他」の区分の負債	934,372
セグメント間取引消去	1,052,892
連結財務諸表の負債合計	23,975,465

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,216,111	70,440	1,951	1,284,600
受取利息	20,966	0	3,662	17,304
支払利息	122,626	3,208	3,662	122,172

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	青山本店グループ	計		
減損損失	408,929	-	-	408,929	-	408,929

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	青山本店グループ	計		
当期償却額	-	-	-	-	52,471	52,471
当期末残高	-	-	-	-	983,840	983,840

(注)「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	青山本店グループ	計		
当期償却額	-	-	-	-	52,471	52,471
当期末残高	-	-	-	-	931,369	931,369

(注)「その他」の金額は、持株会社である当社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	582円52銭	1株当たり純資産額	611円52銭
1株当たり当期純利益金額	32円50銭	1株当たり当期純利益金額	27円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	413,586	337,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,586	337,449
期中平均株式数(千株)	12,723	12,215

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,359,500	6,978,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,179,940	3,024,741	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	158,004	200,844	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,693,439	4,101,789	1.0	平成27年～39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	466,498	678,198	-	平成27年～34年
合計	14,857,381	14,983,572	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,781,716	1,329,446	759,834	211,672
リース債務	151,931	137,567	101,882	93,918

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	11,657,323	24,951,105	38,660,661	51,240,348
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	195,471	349,458	925,224	967,451
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	93,163	54,509	359,613	337,449
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	7.63	4.46	29.44	27.63

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当り四半期純損失 () (円)	7.63	3.16	24.98	1.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,492	56,762
営業未収入金	47,664	62,021
商品	9,818	22,801
前払費用	396	2,734
繰延税金資産	1,943	6,114
未収入金	65,977	48,505
その他	299	935
流動資産合計	159,593	199,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,401	852,089
減価償却累計額	158,698	223,842
建物及び構築物(純額)	664,703	628,247
車両運搬具	9,363	9,363
減価償却累計額	3,750	4,811
車両運搬具(純額)	5,613	4,552
工具、器具及び備品	8,102	12,255
減価償却累計額	3,494	5,292
工具、器具及び備品(純額)	4,608	6,962
土地	219,092	219,092
有形固定資産合計	894,018	858,855
無形固定資産		
商標権	646	387
ソフトウェア	8,976	6,798
無形固定資産合計	9,622	7,186
投資その他の資産		
関係会社株式	6,523,947	6,523,947
投資有価証券	83,339	82,232
出資金	20	20
繰延税金資産	-	16,624
差入保証金	-	4,420
投資その他の資産合計	6,607,306	6,627,243
固定資産合計	7,510,947	7,493,285
資産合計	7,670,540	7,693,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,408	19,707
短期借入金	800,000	720,000
未払金	32,651	97,071
未払費用	537	3,121
未払法人税等	23,754	4,656
前受金	17,664	15,844
預り金	3,480	2,096
役員賞与引当金	11,630	10,360
未払消費税等	19,626	-
流動負債合計	932,752	872,859
固定負債		
役員退職慰労引当金	45,210	56,890
繰延税金負債	4,084	-
その他	4,619	4,619
固定負債合計	53,914	61,509
負債合計	986,667	934,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,220,132	5,220,132
その他資本剰余金	163	163
資本剰余金合計	5,220,296	5,220,296
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	996,645	1,083,740
利益剰余金合計	996,645	1,083,740
自己株式	547,865	548,895
株主資本合計	6,669,075	6,755,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,797	3,649
評価・換算差額等合計	14,797	3,649
純資産合計	6,683,873	6,758,791
負債純資産合計	7,670,540	7,693,160

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	322,491	222,138
関係会社業務指導料	367,600	367,600
不動産賃貸収入	185,576	162,962
商品販売収入	131,004	356,788
営業収益合計	1,006,672	1,109,489
営業原価	339,660	560,392
営業総利益	667,012	549,097
一般管理費	1,231,005	1,241,184
営業利益	353,007	137,913
営業外収益		
受取配当金	-	1,154
その他	402	1,123
営業外収益合計	402	2,277
営業外費用		
支払利息	3,109	3,208
寮支出	3,295	5,408
その他	255	155
営業外費用合計	6,659	8,772
経常利益	346,750	131,418
特別利益		
投資有価証券売却益	6,886	25,914
特別利益合計	6,886	25,914
税引前当期純利益	353,636	157,332
法人税、住民税及び事業税	23,734	3,515
法人税等調整額	1,146	18,797
法人税等合計	24,881	15,282
当期純利益	328,755	172,614

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	758,841	758,841	
当期変動額							
剰余金の配当					90,951	90,951	
当期純利益					328,755	328,755	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	237,804	237,804	
当期末残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	996,645	996,645	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	321,448	6,657,689	-	-	6,657,689
当期変動額					
剰余金の配当		90,951			90,951
当期純利益		328,755			328,755
自己株式の取得	226,417	226,417			226,417
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			14,797	14,797	14,797
当期変動額合計	226,417	11,386	14,797	14,797	26,184
当期末残高	547,865	6,669,075	14,797	14,797	6,683,873

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	996,645	996,645
当期変動額						
剰余金の配当					85,519	85,519
当期純利益					172,614	172,614
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	87,095	87,095
当期末残高	1,000,000	5,220,132	163	5,220,296	1,083,740	1,083,740

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	547,865	6,669,075	14,797	14,797	6,683,873
当期変動額					
剰余金の配当		85,519			85,519
当期純利益		172,614			172,614
自己株式の取得	1,029	1,029			1,029
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			11,147	11,147	11,147
当期変動額合計	1,029	86,065	11,147	11,147	74,917
当期末残高	548,895	6,755,141	3,649	3,649	6,758,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物は定額法、その他は定率法によっております。耐用年数は車両運搬具11年、建物8年~50年、構築物10年、工具、器具及び備品4年~8年であります。なお、車両運搬具につきましては当社が独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

(2)無形固定資産

商標権は10年間の均等償却、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

(2)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株あたり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株あたり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業未収入金	550千円	1,855千円
未収入金	1,478	1,478
流動資産その他	299	34
営業未払金	23,408	19,999
短期借入金	800,000	720,000
未払金	20,170	79,284
未払費用	255	2,663
前受金	14,485	12,558

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	863,445千円	764,660千円
営業原価	139,797	374,071
一般管理費	20,587	1,534
支払利息	3,109	3,208

2 一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
人件費	247,465千円	308,751千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(11,630)	(10,360)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(11,170)	(11,680)
委託手数料	18,815	23,789
減価償却費	1,820	2,836
施設使用料	3,274	6,060
その他	42,629	69,745

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,523,947千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,523,947千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	1,944千円	467千円
役員退職慰労引当金	15,959	20,082
繰越欠損金	-	13,974
小計	17,903	34,523
評価性引当額	11,970	9,792
繰延税金資産合計	5,933	24,731
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,073	1,991
繰延税金負債合計	8,073	1,991
繰延税金資産(負債)の純額	2,141	22,739

(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,943千円	6,114千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	16,624
固定負債 - 繰延税金負債	4,085	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.3	53.2
住民税均等割等	1.3	3.1
評価性引当額の増加額	0.6	0.5
税率変更に伴う影響額	-	0.2
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0	9.7

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	823,401	28,687	-	852,089	223,842	65,144	628,247
車両運搬具	9,363	-	-	9,363	4,811	1,060	4,552
工具、器具及び備品	8,102	4,152	-	12,255	5,292	1,798	6,962
土地	219,092	-	-	219,092	-	-	219,092
有形固定資産計	1,059,961	32,840	-	1,092,801	233,946	68,003	858,855
無形固定資産							
商標権	2,584	-	-	2,584	2,196	258	387
ソフトウェア	10,890	-	-	10,890	4,091	2,178	6,798
無形固定資産計	13,474	-	-	13,474	6,287	2,436	7,186

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	11,630	10,360	11,630	-	10,360
役員退職慰労引当金	45,210	11,680	-	-	56,890

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(無料)
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.loginet-japan.com/
株主に対する特典	該当ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第8期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)平成25年6月28日北海道財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日北海道財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第9期第1四半期)(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)平成25年8月14日北海道財務局長に提出

(第9期第2四半期)(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)平成25年11月11日北海道財務局長に提出

(第9期第3四半期)(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)平成26年2月10日北海道財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成25年7月2日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月24日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年8月14日北海道財務局長に提出

事業年度(第8期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出

事業年度(第7期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出

事業年度(第8期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6)四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年8月14日北海道財務局長に提出

第8期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年8月14日北海道財務局長に提出

第8期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成25年8月14日北海道財務局長に提出

第8期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出

第8期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出

第8期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出

第8期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出
第9期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出
第9期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

平成26年5月19日北海道財務局長に提出
第9期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)の四半期報告書に係る
訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジネットジャパンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ロジネットジャパンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。